



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東大

上場会社名 グローリー株式会社

コード番号 6457 URL <http://www.glory.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 広和

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 経営管理統括部長 (氏名) 田中 修

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日

TEL 079-297-3131
平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	138,964	2.9	10,323	34.3	11,028	22.4	6,229	21.9
22年3月期	135,105	△7.4	7,685	△18.5	9,011	△3.2	5,108	△11.7

(注) 包括利益 23年3月期 5,350百万円 (8.4%) 22年3月期 4,936百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	94.83	—	4.2	5.6	7.4
22年3月期	76.00	—	3.5	4.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	198,019	149,781	75.0	2,260.47
22年3月期	194,983	145,345	74.5	2,212.63

(参考) 自己資本 23年3月期 148,485百万円 22年3月期 145,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,346	△7,535	△2,259	52,788
22年3月期	18,873	△731	△8,197	53,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00	2,209	43.4	1.5
23年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	2,430	39.0	1.7
24年3月期(予想)	—	20.00	—	21.00	41.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

連結業績予想につきましては、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱や電力需給の問題等が与える影響額を合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になりました段階で、改めて公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料23、24ページ「4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更、(8)表示方法の変更、(9)追加情報」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	68,638,210 株	22年3月期	69,838,210 株
23年3月期	2,950,306 株	22年3月期	4,149,280 株
23年3月期	65,688,322 株	22年3月期	67,213,705 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	113,076	2.8	8,069	35.1	10,282	35.8	6,419	26.7
22年3月期	110,006	△8.8	5,972	△28.6	7,572	△29.4	5,065	△27.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	97.72	—
22年3月期	75.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	172,157		137,966	80.1			2,100.34	
22年3月期	169,257		133,930	79.1			2,038.85	

(参考) 自己資本 23年3月期 137,966百万円 22年3月期 133,930百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(セグメント情報等)	29
(税効果会計関係)	35
(退職給付関係)	36
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど景気回復の動きが見られたものの、厳しい雇用情勢やデフレの長期化等の影響を受け、不安定な状況で推移いたしました。また、3月に発生しました東日本大震災により、日本経済は甚大な影響を受け、景気の先行きに不透明感が増しております。

こうした状況のなか、当社グループは、『2011中期経営計画』の2年目として、「世界的視野でビジネスチャンスをつかえ、新たな成長ステージへ飛躍する！」という中期経営基本方針の下、新製品の積極的開発と市場投入による需要喚起、海外生産・海外調達の拡大によるコストダウン、子会社再編による経営の効率化、欧州の販売代理店 Sitrade Italia S.p.A. の子会社化による販売体制の強化など、国内外において積極的な施策を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、遊技市場は低調であったものの、金融市場において新製品等の販売が好調であったため、売上高は前期に比べ増加いたしました。利益につきましては、開発効率や生産性の向上、海外生産・海外調達等のコストダウン施策の推進により、前期に比べ増加いたしました。

なお、この度の東日本大震災により、東北・関東地域の事業所の建物等が一部被害を受けましたが、生産・販売への影響は軽微でありました。

以上により、当連結会計年度の売上高は138,964百万円（前期比2.9%増）となりました。このうち、商品及び製品売上高は106,872百万円（前期比3.3%増）、保守売上高は32,092百万円（前期比1.3%増）、海外の売上高は28,753百万円（前期比0.1%増）でありました。利益につきましては、営業利益は10,323百万円（前期比34.3%増）、経常利益は11,028百万円（前期比22.4%増）、当期純利益は6,229百万円（前期比21.9%増）、また包括利益は5,350百万円（前期比8.4%増）となりました。

セグメント別にみますと、次のとおりであります。

（金融市場）

主要製品であるオープン出納システムにつきましては、中小規模店舗向けのコンパクトタイプの販売が好調であり、OEM商品である窓口入出金システムも更新需要を確実に捉え、好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、46,936百万円（前期比10.1%増）、営業利益は、5,586百万円（前期比107.6%増）となりました。

（流通・交通市場）

主要製品であるレジつり銭機の販売が順調であり、OEM商品である店舗入出金機が低調であったものの、市場全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、26,666百万円（前期比5.8%増）、営業利益は、2,292百万円（前期比18.6%増）となりました。

（遊技市場）

新製品である景品保管機の販売は堅調であったものの、カードシステムに対する設備投資の抑制傾向に加え、市場競争激化の影響もあり、市場全体としては低調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、24,161百万円（前期比12.4%減）、営業利益につきましては、824百万円（前期比69.5%減）となりました。

（海外市場）

アジアでは、中国、インドにおける市場の拡大に伴い、紙幣整理機の販売が好調に推移いたしました。欧州では、イタリアの販売代理店の買収が業績に寄与したものの、円高の影響も加わり、販売は前期並みとなりました。米州では、OEM商品であるATM用紙幣入金ユニットの販売が減少し、低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、28,753百万円（前期比0.1%増）、営業利益は、1,349百万円（前期比3.8%増）となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、OEM商品である公営競馬場向け当選金払出ユニットや券売機の販売が順調に推移しました。

この結果、売上高は、12,446百万円（前期比13.6%増）、営業利益は、269百万円（前期は営業損失943百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用し、セグメントの区分を変更しております。この変更に伴い、セグメント別経営成績の前連結会計年度との比較につきましては、新セグメントの区分に組替えて表示しております。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

・次期の見通し

次期のが国の経済につきましては、3月に発生した東日本大震災により、日本全体が甚大なダメージを被るとともに、電力需給や原発事故の問題が経済活動に大きな影響を与え、景気の先行きに不透明感が強まっております。

このような状況の中、当社グループは、『2011中期経営計画』の最終年度として、「ビジネス戦略」、「体質強化戦略」、「グループ体制強化戦略」を積極的に推進することにより、経営基盤の一層の強化に取り組んでまいります。

しかしながら、連結業績予想につきましては、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱や電力需給の問題等が与える影響額を合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になりました段階で、改めて公表いたします。

(2) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,036百万円増加して198,019百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,399百万円減少して48,238百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、欧州の販売代理店の子会社化に伴う株式取得資金2,168百万円の支出などにより、当連結会計年度末では前連結会計年度末に比べ863百万円減少し、52,788百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、9,346百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加3,171百万円、法人税等の支払3,112百万円の資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が10,127百万円及び減価償却費6,717百万円の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,535百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入4,625百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出6,633百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,168百万円、有形固定資産の取得による支出3,116百万円があったことによるものです。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,259百万円となりました。これは主に配当金の支払額2,232百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	69.2%	72.3%	74.8%	74.5%	75.0%
時価ベースの自己資本比率	78.4%	72.6%	60.6%	78.2%	60.7%
債務償還年数	0.7年	0.6年	5.0年	0.6年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	78.3	65.8	8.2	102.2	50.8

(注) 自己資本比率：(株主資本+評価換算差額)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、将来の事業展開に備えた財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としており、具体的には、連結自己資本配当率1.5%を下限とし、連結配当性向25%以上を目標とした利益配分を行うこととしております。

上記基本方針に加え、当社の連結業績と財務状況等を総合的に勘案した結果、平成23年3月期（第65期）の期末配当につきましては、1株につき20円を予定しております。これにより、中間配当金17円を加えた年間配当金は、1株につき37円となり、連結自己資本配当率は1.7%、連結配当性向は39.0%となります。

次期の配当につきましては、より一層株主の皆様への還元を図るべく、配当の下限を連結自己資本配当率1.8%に引き上げ、連結配当性向につきましては引き続き25%以上を目標とした利益配分を実施することといたします。この方針に基づき、次期の年間配当金は、1株につき41円（中間配当金20円、期末配当金21円）とさせていただく予定です。

また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するために、適宜実施してまいりたいと考えております。取得した自己株式は、発行済株式総数の5%程度を目処に継続保有し、超過分については消却してまいります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー株式会社）、子会社27社及び関連会社1社により構成されており、貨幣処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機及び自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループの事業に係わる当社と主要な関係会社の位置付け及び事業区分との関連は、次のとおりであります。

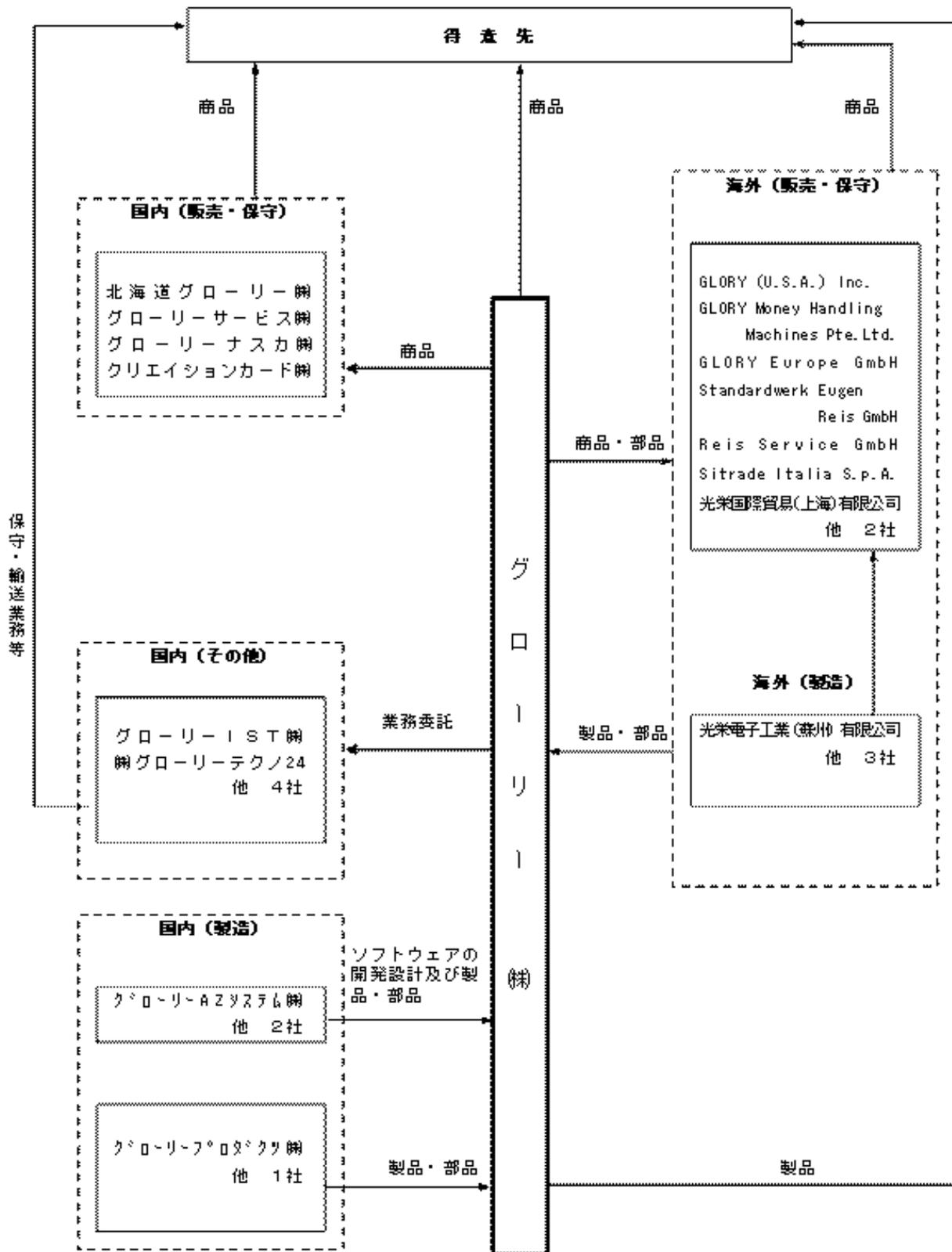
		金融市場	流通・交通市場	遊技市場	海外市場
国内	グローリー(株)	○	○	○	○
	グローリープロダクツ(株)	○		○	
	北海道グローリー(株)	○	○		
	グローリーナスカ(株) (注) 1			○	
	クリエイションカード(株) (注) 1			○	
	グローリーサービス(株)		○		
海外	GLORY (U. S. A.) Inc.				○
	GLORY Money Handling Machines Pte. Ltd.				○
	Standardwerk Eugen Reis GmbH				○
	GLORY Europe GmbH (注) 2				○
	Reis Service GmbH (注) 2				○
	Sitrade Italia S.p.A. (注) 3				○
	光栄電子工業（蘇州）有限公司			○	○
	光栄国際貿易（上海）有限公司				○

(注) 1. クリエイションカード株式会社は、グローリーナスカ株式会社に平成23年4月1日付で吸収合併され、解散いたしました。

2. Reis Service GmbHは、GLORY Europe GmbHに平成23年1月1日付で吸収合併され、解散いたしました。

3. 平成22年10月1日付で子会社となりましたSitrade Italia S.p.A. を新たに連結の範囲に含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
北海道グローリー(株)	札幌市中央区	50	金融市場 流通・交通市場	100.0	北海道における当社製品の販売・保守 役員の兼任等……有
グローリーサービス(株)	大阪市北区	40	流通・交通市場	100.0	コインロッカーの販売・保守・オペレーション 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等……有
グローリー I S T(株)	東京都江東区	20	金融市場 その他	100.0	当社製品の輸送、納品・据付 役員の兼任等……有
(株)グローリーテクノ 24	大阪市中央区	30	金融市場 流通・交通市場	100.0	当社製品の保守 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等……有
グローリーナスカ(株) (注) 2, 6, 9	東京都台東区	2,000	遊技市場	100.0	遊技カードシステム及び遊技関連機器の販売・保守 当社所有の建物を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等……有
グローリーAZシステム(株)	兵庫県西宮市	50	金融市場	100.0	ソフトウェアの開発設計及び当社製品の製造 役員の兼任等……有
クリエイションカード(株) (注) 6	大阪市浪速区	200	遊技市場	100.0	遊技カードシステム及び遊技関連機器の販売・保守 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等……有
グローリープロダクツ(株) (注) 2	兵庫県神崎郡	80	金融市場 遊技市場	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等……有
GLORY (U. S. A.) Inc.	アメリカ ニュージャージー 州	千米ドル 5,000	海外市場	100.0	米国における当社製品の販売・保守 役員の兼任等……有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
GLORY Money Handling Machines Pte.Ltd.	シンガポール	千Sドル 1,000	海外市場	100.0	東南アジアにおける当社製品の販売・保守及び部品調達 役員の兼任等……有
GLORY Europe GmbH (注) 7	ドイツ フランクフルト 市	千ユーロ 3,900	海外市場	100.0	欧州における当社製品の販売・ 保守 役員の兼任等……有
Reis Service GmbH (注) 4, 7	ドイツ ブルフザル市	千ユーロ 100	海外市場	100.0 (100.0)	貨幣処理機の保守 役員の兼任等……有
Standardwerk Eugen Reis GmbH (注) 4	ドイツ ブルフザル市	千ユーロ 2,406	海外市場	100.0 (100.0)	貨幣処理機の開発・製造・販売 役員の兼任等……有
Sitrade Italia S.p.A. (注) 8	イタリア ミラノ	千ユーロ 620	海外市場	51.0	イタリアにおける当社製品の販 売・保守 役員の兼任等……有
光栄電子工業（蘇州）有限公司	中国 江蘇省	千米ドル 4,200	海外市場 遊技市場	100.0	当社製品の製造 役員の兼任等……有
光栄国際貿易（上海）有限公司	中国 上海市	千米ドル 700	海外市場	100.0	中国における当社製品の販売・ 保守 役員の兼任等……有

(注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5. 役員の兼任等では、当社の役員または従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。

6. クリエイションカード株式会社は、グローリーナスカ株式会社に平成23年4月1日付で吸収合併され、解散いたしました。

7. Reis Service GmbHは、GLORY Europe GmbHに平成23年1月1日付で吸収合併され、解散いたしました。

8. 平成22年10月1日付で子会社となりましたSitrade Italia S.p.A.を新たに連結の範囲に含めております。

9. グローリーナスカ株式会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

グローリーナスカ株式会社

主要な損益情報等	(1) 売上高	19,955百万円
	(2) 経常利益	251百万円
	(3) 当期純利益	186百万円
	(4) 純資産額	5,631百万円
	(5) 総資産額	17,427百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、「企業理念体系」を制定し、「企業理念」、「経営理念」などを定めており、これを踏まえ、グループ全体の企業価値向上を実現するために、一人ひとりが個性を発揮してお客様の期待に応え、私企業としての利益の追求と社会の公器としての社会貢献を迫及していきたいと考えております。

《企業理念》

私たちは「求める心とみんなの力」を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します。

「求める心」には、顧客、社会ニーズに不屈の精神で挑戦し、不可能を可能にしていくという思いが込められています。そして、「求める心」を共有した「みんなの力」が結束して偉大な仕事ができるという、いつの時代も変わることはないグローリーの原点を表しています。

《経営理念》

- ① 絶えざる開発の心で、お客様から信頼される製品とサービスを提供します。
- ② 個性の尊重とチームワークにより、活力ある企業グループをつくります。
- ③ 良き企業市民として行動し、社会との共存・共生に努めます。

《企業メッセージ》

We Secure the Future

思いをかなえる 技術で見つめる 確かな未来

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、全てのステークホルダーの皆様との良好な関係に基づく企業価値向上を目指し、売上高営業利益率、総資産営業利益率（ROA）の向上を目標とする経営を実践してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、重要な課題として次の事項に取り組んでまいります。

東日本大震災への対応

当社グループは、この度の東日本大震災で被災された金融機関や流通店舗、交通機関等のお客様における通貨処理業務の早期復旧に最優先で取り組むなど、社会的責任を果たしてまいります。

また、今後、部品調達や製品供給におけるサプライチェーンの混乱や電力需給の問題等による事業への影響が予想されますが、最小限に止めるよう努めてまいります。

中期経営計画

当社グループは、継続的な成長を実現するためには海外事業の拡大が不可欠であると考え、平成21年4月よりグローバル展開を主眼とした『2011中期経営計画』を推進中であります。

具体的には「ビジネス戦略」、「体質強化戦略」、「グループ体制強化戦略」を柱として、開発・生産・販売等の機能強化、新市場の開拓、構造改革や固定費削減による体質強化など、様々な施策を展開しております。

しかしながら、成長ビジネスとして位置づけている海外事業が足踏み状態にあり、日本国内においても、東日本大震災の影響等により、国内景気の先行きに不透明感が増しております。

このような厳しい状況の下、当中期経営計画の最終年度である次期には、以下の施策に重点的に取り組んでまいります。

①成長力の強化を図る「ビジネス戦略」

本戦略は、グループの成長力をより強化することを目的とし、「成長ビジネス」、「基盤ビジネス」、「将来ビジネス」を軸に諸施策を展開するものであります。

「成長ビジネス」として位置づけた海外事業においては、目標とする「海外売上高比率30%」の早期実現に向けて事業展開のスピードアップ及び営業力の強化を図るべく、海外事業部門を独立編成し、新製品の開発及び早期市場投入、生産機能の拡大、販売網の拡充、保守体制の整備等を積極的に推進しております。

また営業部門を欧州・米州・アジア等、地域ごとに設置し、より明確な販売戦略を推進するとともに、海外現地法人との連携をさらに深め、マーケットインの徹底により世界各国の多様な顧客ニーズに対応することで、海外事業のより一層の成長を図ってまいります。

具体的施策として、欧州では、平成22年10月に買収したイタリアにおける販売代理店 Sitrade Italia S.p.A. の販売ノウハウ活用による欧州全域への拡販、米州では、金融機関向け窓口用紙幣入出金機等のシステム製品の販売や、流通市場向け現金管理システムの提案を推進してまいります。

アジアでは、中国、インドを重点市場と位置づけ、経営資源の積極的な投入を図ってまいります。中国においては、現地の顧客ニーズに合った製品をより短期間で開発すべく、現地での設計を推進するとともに、紙幣整理機、システム製品等の高付加価値製品の販売も積極展開してまいります。また、インドにおいては、販売拠点を立ち上げ、市場に密着した販売戦略を展開してまいります。

「基盤ビジネス」として位置づけた国内事業においては、金融市場では、金融機関の中小規模店舗に対し、コンパクトタイプのオープン出納システム、自動精査現金バス、重要物管理機を用いた“金庫レス店舗”を新たに提案するなど、お客様の立場に立ったソリューション提案活動を積極的に推進し、一層の成長を図ってまいります。

流通・交通市場では、主要製品であるレジつり銭機を、未導入市場であるコンビニエンスストアに展開するとともに、専門店に対してもさらに拡販してまいります。

遊技市場では、店舗の省力化ニーズに対応した一括玉計数機や管理の高速化・厳正化を実現した景品保管機等の販売を積極的に推進してまいります。

「将来ビジネス」として位置づけた新事業においては、セキュリティ関連など研究開発中の技術の早期事業化や新たなビジネスモデルの構築等を進めてまいります。

②利益体質の強化を図る「体質強化戦略」

本戦略は、「開発革新」、「生産・調達革新」、「物流革新」、「営業革新」を軸に、利益体質の強化に取り組むものであります。

「開発革新」では、コア技術のグローバル化やユニット共通化、環境に配慮した新製品の開発を進めてまいります。

「生産・調達革新」では、中国やフィリピンにおける生産能力の拡大や事業環境の変化に対応した国内製造子会社の再編を進めてまいりました。今後これらを活かし、さらなる生産性の向上、コスト競争力の強化を図ってまいります。

「物流革新」では、海外調達・海外生産の拡大に伴い、部品・ユニット・製品の出荷から販売に至る物流戦略を策定し、物流業務の効率化や在庫の適正化を図ってまいります。

「営業革新」では、よりお客様視点で地域に密着した営業体制を構築し、競争力のある営業スタイルを確立してまいります。

③グローバル展開を支える「グループ体制強化戦略」

本戦略は、「ガバナンス戦略」、「グループ会社戦略」、「人事戦略」を軸に、グローバル展開を支える体制をさらに強化するものであります。

「ガバナンス戦略」では、グローバル展開を支え得るグループ体制強化のため、海外子会社を含めたグループガバナンスの強化、コンプライアンス経営の浸透・徹底を進めてまいります。

「グループ会社戦略」では、グループ各社のミッションに従い、国内外におけるグループ会社の再編・統合を推進中であります。昨年4月の製造系子会社3社の統合に続き、本年4月には遊技系販売子会社2社を合併し、新生「グローリーナスカ株式会社」としてスタートさせました。今回の統合を通じ、遊技事業の一層の強化を図ってまいります。

「人事戦略」では、海外事業の強化に向けたグローバル人材の採用、育成、成長分野への人的資源の重点配置等を積極的に行ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,417	33,706
受取手形及び売掛金	30,687	29,794
リース投資資産	2,995	2,756
有価証券	18,789	22,340
商品及び製品	12,625	14,359
仕掛品	5,612	6,163
原材料及び貯蔵品	5,256	6,018
繰延税金資産	4,594	4,331
その他	2,167	1,383
貸倒引当金	△524	△335
流動資産合計	119,621	120,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,831	31,154
減価償却累計額	△20,315	△17,976
建物及び構築物（純額）	14,516	13,177
機械装置及び運搬具	9,673	9,403
減価償却累計額	△8,095	△8,089
機械装置及び運搬具（純額）	1,577	1,314
工具、器具及び備品	46,635	49,033
減価償却累計額	△39,107	△41,532
工具、器具及び備品（純額）	7,528	7,501
土地	11,630	12,348
建設仮勘定	356	112
有形固定資産合計	35,609	34,454
無形固定資産		
ソフトウェア	3,309	3,696
のれん	2,681	4,238
その他	286	188
無形固定資産合計	6,277	8,123
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 18,505	※1 19,476
繰延税金資産	5,468	5,555
その他	※1 11,381	※1 11,484
貸倒引当金	△1,881	△1,594
投資その他の資産合計	33,474	34,921
固定資産合計	75,361	77,499
資産合計	194,983	198,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,272	13,362
短期借入金	11,060	11,064
未払法人税等	1,789	2,221
賞与引当金	3,631	3,903
役員賞与引当金	71	80
債務保証損失引当金	217	187
リース解約損失引当金	209	103
その他	11,044	9,522
流動負債合計	41,295	40,445
固定負債		
リース債務	2,019	1,473
退職給付引当金	3,196	3,293
その他	3,126	3,026
固定負債合計	8,342	7,792
負債合計	49,637	48,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,629
利益剰余金	120,636	122,267
自己株式	△8,178	△5,815
株主資本合計	145,981	149,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△165	△312
為替換算調整勘定	△470	△1,176
その他の包括利益累計額合計	△635	△1,489
少数株主持分	—	1,295
純資産合計	145,345	149,781
負債純資産合計	194,983	198,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
売上高	※1	135,105	※1	138,964
売上原価	※2, ※4	87,074	※2, ※4	86,757
売上総利益		48,031		52,207
販売費及び一般管理費	※3, ※4	40,345	※3, ※4	41,883
営業利益		7,685		10,323
営業外収益				
受取利息		365		365
受取配当金		220		427
保険戻戻金		635		201
その他		440		323
営業外収益合計		1,661		1,318
営業外費用				
支払利息		194		180
為替差損		17		326
その他		123		106
営業外費用合計		335		613
経常利益		9,011		11,028
特別利益				
固定資産売却益	※5	10	※5	147
貸倒引当金戻入額		13		101
投資有価証券売却益		222		—
リース解約損失引当金戻入額		80		62
その他		96		93
特別利益合計		425		405
特別損失				
固定資産売却損	※6	12	※6	30
固定資産除却損	※7	426	※7	166
投資有価証券評価損		152		240
退職給付費用		—		257
減損損失		119		358
その他		220		252
特別損失合計		931		1,306
税金等調整前当期純利益		8,505		10,127
法人税、住民税及び事業税		2,569		3,522
法人税等調整額		827		330
法人税等合計		3,397		3,852
少数株主損益調整前当期純利益		—		6,274
少数株主利益		—		45
当期純利益		5,108		6,229

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△147
為替換算調整勘定	—	△776
その他の包括利益合計	—	※2 △924
包括利益	—	※1 5,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,376
少数株主に係る包括利益	—	△25

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,892	12,892
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,892	12,892
資本剰余金		
前期末残高	20,629	20,629
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,629	20,629
利益剰余金		
前期末残高	117,068	120,636
当期変動額		
剰余金の配当	△2,116	△2,233
当期純利益	5,108	6,229
自己株式の処分	△0	△2,365
連結範囲の変動	577	—
当期変動額合計	3,568	1,630
当期末残高	120,636	122,267
自己株式		
前期末残高	△2,951	△8,178
当期変動額		
自己株式の取得	△5,227	△2
自己株式の処分	0	2,365
当期変動額合計	△5,227	2,363
当期末残高	△8,178	△5,815
株主資本合計		
前期末残高	147,640	145,981
当期変動額		
剰余金の配当	△2,116	△2,233
当期純利益	5,108	6,229
自己株式の取得	△5,227	△2
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	577	—
当期変動額合計	△1,659	3,993
当期末残高	145,981	149,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12	△165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△152	△147
当期変動額合計	△152	△147
当期末残高	△165	△312
為替換算調整勘定		
前期末残高	△451	△470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△706
当期変動額合計	△18	△706
当期末残高	△470	△1,176
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△463	△635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△171	△853
当期変動額合計	△171	△853
当期末残高	△635	△1,489
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,295
当期変動額合計	—	1,295
当期末残高	—	1,295
純資産合計		
前期末残高	147,176	145,345
当期変動額		
剰余金の配当	△2,116	△2,233
当期純利益	5,108	6,229
自己株式の取得	△5,227	△2
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	577	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△171	442
当期変動額合計	△1,830	4,436
当期末残高	145,345	149,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,505	10,127
減価償却費	8,144	6,717
減損損失	—	358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△632	△604
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	235	117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83	278
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△41	△30
リース解約損失引当金の増減額 (△は減少)	△80	△105
投資有価証券売却損益 (△は益)	△222	28
投資有価証券評価損益 (△は益)	152	240
受取利息及び受取配当金	△585	△793
支払利息	194	180
固定資産除却損	426	166
売上債権の増減額 (△は増加)	898	1,355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,280	△3,171
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,270	348
リース債務の増減額 (△は減少)	553	△517
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△567	309
未払金の増減額 (△は減少)	△449	△750
未払又は未収消費税等の増減額	1,262	△429
その他	217	△1,960
小計	17,106	11,865
利息及び配当金の受取額	607	778
利息の支払額	△184	△184
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,344	△3,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,873	9,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,175	△283
定期預金の払戻による収入	6,890	270
有形固定資産の取得による支出	△4,015	△3,116
有形固定資産の売却による収入	18	953
無形固定資産の取得による支出	△774	△1,340
投資有価証券の取得による支出	△8,252	△6,633
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,613	4,625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,168
その他	△36	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731	△7,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△355	218
長期借入金の返済による支出	△498	△242
配当金の支払額	△2,116	△2,232
自己株式の取得による支出	△5,227	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,197	△2,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,004	△863
現金及び現金同等物の期首残高	42,998	53,651
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	648	—
現金及び現金同等物の期末残高	53,651	52,788

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 光栄電子工業（蘇州）有限公司及び光栄国際貿易（上海）有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 連結子会社であったマルエスG T株式会社は、平成21年9月1日付で、当社が所有する株式をすべて売却し、子会社でなくなったため、連結の範囲から除いております。 また、連結子会社であったGLORY GmbHとGLORY Europe GmbHは合併し、GLORY GmbHは解散したため、連結の範囲から除いております。なお、合併後の企業名称はGLORY Europe GmbHとなっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 グローリーF & C株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 平成22年4月1日付で連結子会社であったグローリー機器株式会社と播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社は合併し、播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社は解散したため、連結の範囲から除いております。なお、合併後の企業名称はグローリープロダクツ株式会社となっております。 また、平成22年10月1日付で子会社となりましたSitrade Italia S.p.A. は重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（グローリーF & C株式会社他）及び関連会社（株式会社テクノパワー）の当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計がいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 一社</p> <p>(2) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GLORY Europe GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>光栄電子工業(蘇州)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>光栄国際貿易(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	GLORY Europe GmbH	12月31日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日	Reis Service GmbH	12月31日	光栄電子工業(蘇州)有限公司	12月31日	光栄国際貿易(上海)有限公司	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GLORY Europe GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Sitrade Italia S.p.A.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>光栄電子工業(蘇州)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>光栄国際貿易(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	GLORY Europe GmbH	12月31日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日	Reis Service GmbH	12月31日	Sitrade Italia S.p.A.	12月31日	光栄電子工業(蘇州)有限公司	12月31日	光栄国際貿易(上海)有限公司	12月31日
会社名	決算日																											
GLORY Europe GmbH	12月31日																											
Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日																											
Reis Service GmbH	12月31日																											
光栄電子工業(蘇州)有限公司	12月31日																											
光栄国際貿易(上海)有限公司	12月31日																											
会社名	決算日																											
GLORY Europe GmbH	12月31日																											
Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日																											
Reis Service GmbH	12月31日																											
Sitrade Italia S.p.A.	12月31日																											
光栄電子工業(蘇州)有限公司	12月31日																											
光栄国際貿易(上海)有限公司	12月31日																											
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 (イ) 製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(ロ) 商品、原材料、貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 (イ) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 商品、原材料、貯蔵品 同左</p>																										

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 7～10年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>なお、それ以外（在外連結子会社を含む）の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権については、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>⑤ リース解約損失引当金 リース契約の解約による損失に備えるため、解約による個別損失見込額及び実績率による一般損失見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ リース解約損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準	⑥ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証の履行による個別損失見込額及び実績率による一般損失見込額を計上しております。	⑥ 債務保証損失引当金 同左

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(工事契約に関する会計基準) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これに伴う、当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。
—————	(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(連結貸借対照表) 「リース債務」は、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「リース債務」は1,719百万円であります。	(連結貸借対照表) —————
(連結損益計算書) —————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) —————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は119百万円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結子会社の退職一時金制度における退職給付債務の算定方法の変更) 当社の連結子会社であった播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社の退職一時金制度における退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、グローリープロダクツ株式会社(旧グローリー機器株式会社)に吸収合併されたことに伴い、原則法対象会社になったためであります。 この変更により、当連結会計年度において、簡便法と原則法の差額257百万円を特別損失に計上しております。
—————	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	932	投資その他の資産「その他」 (出資金)	35	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">935</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	935	投資その他の資産「その他」 (出資金)	28
投資有価証券(株式)	932								
投資その他の資産「その他」 (出資金)	35								
投資有価証券(株式)	935								
投資その他の資産「その他」 (出資金)	28								
<p>2 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">70百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">2,818百万円</p>	<p>2 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">64百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">2,124百万円</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
※1 売上高の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">103,423</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">31,682</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">135,105</td> </tr> </table>	商品及び製品	103,423	保守	31,682	計	135,105	※1 売上高の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">106,872</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">32,092</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">138,964</td> </tr> </table>	商品及び製品	106,872	保守	32,092	計	138,964												
商品及び製品	103,423																								
保守	31,682																								
計	135,105																								
商品及び製品	106,872																								
保守	32,092																								
計	138,964																								
※2 売上原価の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">71,416</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">15,658</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">87,074</td> </tr> </table>	商品及び製品	71,416	保守	15,658	計	87,074	※2 売上原価の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">70,445</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">16,312</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86,757</td> </tr> </table>	商品及び製品	70,445	保守	16,312	計	86,757												
商品及び製品	71,416																								
保守	15,658																								
計	87,074																								
商品及び製品	70,445																								
保守	16,312																								
計	86,757																								
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,275</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,523</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,445</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,543</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,706</td> </tr> </table>	給料手当	12,275	賞与	1,345	賞与引当金繰入額	1,523	退職給付引当金繰入額	1,445	減価償却費	2,543	賃借料	3,706	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,190</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,546</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,271</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,730</td> </tr> </table>	給料手当	12,190	賞与	1,546	賞与引当金繰入額	1,761	退職給付引当金繰入額	1,122	減価償却費	2,271	賃借料	3,730
給料手当	12,275																								
賞与	1,345																								
賞与引当金繰入額	1,523																								
退職給付引当金繰入額	1,445																								
減価償却費	2,543																								
賃借料	3,706																								
給料手当	12,190																								
賞与	1,546																								
賞与引当金繰入額	1,761																								
退職給付引当金繰入額	1,122																								
減価償却費	2,271																								
賃借料	3,730																								
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">8,775百万円</div>	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">8,678百万円</div>																								
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1	工具、器具及び備品	8	計	10	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">147</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28	機械装置及び運搬具	4	工具、器具及び備品	11	土地	102	投資その他の資産の「その他」	0	計	147						
機械装置及び運搬具	1																								
工具、器具及び備品	8																								
計	10																								
建物及び構築物	28																								
機械装置及び運搬具	4																								
工具、器具及び備品	11																								
土地	102																								
投資その他の資産の「その他」	0																								
計	147																								
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	8	工具、器具及び備品	3	無形固定資産の「その他」	0	計	12	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18	機械装置及び運搬具	3	工具、器具及び備品	0	土地	7	計	30						
機械装置及び運搬具	8																								
工具、器具及び備品	3																								
無形固定資産の「その他」	0																								
計	12																								
建物及び構築物	18																								
機械装置及び運搬具	3																								
工具、器具及び備品	0																								
土地	7																								
計	30																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>無形固定資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>投資その他の資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426</td></tr> </table>	建物及び構築物	55	機械装置及び運搬具	13	工具、器具及び備品	349	ソフトウェア	7	無形固定資産の「その他」	0	投資その他の資産の「その他」	0	計	426	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>投資その他の資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166</td></tr> </table>	建物及び構築物	80	機械装置及び運搬具	9	工具、器具及び備品	67	投資その他の資産の「その他」	8	計	166
建物及び構築物	55																								
機械装置及び運搬具	13																								
工具、器具及び備品	349																								
ソフトウェア	7																								
無形固定資産の「その他」	0																								
投資その他の資産の「その他」	0																								
計	426																								
建物及び構築物	80																								
機械装置及び運搬具	9																								
工具、器具及び備品	67																								
投資その他の資産の「その他」	8																								
計	166																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,936百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	4,936

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△152百万円
為替換算調整勘定	△18
計	△171

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,838,210	—	—	69,838,210
合計	69,838,210	—	—	69,838,210
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,548,504	2,600,802	26	4,149,280
合計	1,548,504	2,600,802	26	4,149,280

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,600,802株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加2,600,000株及び単元未満株式の買取りによる増加802株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少26株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,024	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	1,092	16	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,116	利益剰余金	17	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	69,838,210	—	1,200,000	68,638,210
合計	69,838,210	—	1,200,000	68,638,210
自己株式				
普通株式（注）1, 2	4,149,280	1,026	1,200,000	2,950,306
合計	4,149,280	1,026	1,200,000	2,950,306

（注）1. 普通株式の株式数の減少1,200,000株は、取締役会決議に基づく自己株式消却による減少であります。

2. 自己株式の株式数の増加1,026株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,116	17	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	1,116	17	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,313	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,133	35,296	17,675	135,105	—	135,105
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	5,564	5,564	△5,564	—
計	82,133	35,296	23,240	140,670	△5,564	135,105
営業費用	78,988	31,983	22,052	133,024	△5,604	127,419
営業利益	3,144	3,312	1,188	7,645	39	7,685
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	61,253	49,294	9,772	120,320	74,663	194,983
減価償却費	4,508	2,805	830	8,144	—	8,144
減損損失	96	18	4	119	—	119
資本的支出	3,543	2,246	923	6,713	—	6,713

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は、次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機……………オープン出納システム、硬貨包装機、窓口用紙幣・硬貨入出金機、売上金紙幣・硬貨入金機、紙幣・硬貨レジつり銭機、乗車券販売窓口用現金管理機、紙幣入金機、紙幣入金ユニット、紙幣整理機、窓口用紙幣入出金機、ICカード対応食堂システム、病院向け診療費支払機、選挙用自書式投票用紙分類機

自動販売機及び自動サービス機器……………たばこ販売機、コインロッカー、券売機、プリペイドカードシステム、パチンコ景品払出機、玉・メダル貸し機、玉・メダル計数機、紙幣両替機、ホール会員管理機、多能式紙幣両替機、自動契約受付機

その他の商品及び製品……………自動窓口受付システム、金利表示ボード、鍵管理機、その他メンテナンス部品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、74,663百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と無形固定資産（ソフトウェア）の償却額及び支出額がそれぞれ含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	118,769	4,461	8,059	3,813	135,105	—	135,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,448	48	120	2,630	9,248	△9,248	—
計	125,218	4,510	8,180	6,444	144,353	△9,248	135,105
営業費用	118,301	4,417	8,284	5,664	136,668	△9,248	127,419
営業利益	6,916	92	△104	780	7,685	—	7,685
II. 資産	113,548	2,479	4,530	4,455	125,014	69,968	194,983

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、74,663百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	7,806	15,484	5,421	28,712
II 連結売上高（百万円）				135,105
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.8	11.5	4.0	21.3

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスについて、各市場毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループのセグメントは、市場別に構成されており、「金融市場」、「流通・交通市場」、「遊技市場」、「海外市場」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの概要は、以下のとおりです。

「金融市場」……………国内の金融機関、日本郵政、OEM先等への販売・保守

「流通・交通市場」……国内のスーパーマーケット、百貨店、警備輸送会社、鉄道会社等への販売・保守

「遊技市場」……………国内の遊技場（パチンコホール等）への販売・保守

「海外市場」……………海外の金融機関、警備輸送会社、カジノ、OEM先等への販売・保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,630	25,208	27,592	28,712	124,144	10,961	135,105	—	135,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	42,630	25,208	27,592	28,712	124,144	10,961	135,105	—	135,105
セグメント損益 (注) 2	2,690	1,933	2,705	1,299	8,629	△943	7,685	—	7,685
セグメント資産 (注) 3	44,876	27,100	35,095	37,086	144,158	13,407	157,566	37,417	194,983
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	2,115	1,368	1,940	1,935	7,359	784	8,144	—	8,144
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	1,503	1,009	1,966	1,682	6,161	544	6,706	—	6,706

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,936	26,666	24,161	28,753	126,518	12,446	138,964	—	138,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	46,936	26,666	24,161	28,753	126,518	12,446	138,964	—	138,964
セグメント利益 (注) 2	5,586	2,292	824	1,349	10,054	269	10,323	—	10,323
セグメント資産 (注) 3	47,763	32,742	33,547	36,458	150,512	13,800	164,313	33,706	198,019
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,690	1,247	1,861	1,350	6,150	566	6,717	—	6,717
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	1,416	1,115	2,125	4,310	8,966	482	9,449	—	9,449

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のたばこ販売店、たばこメーカー、病院、自治体、企業等への販売・保守事業を含んでおります。
2. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。
3. セグメント資産の前連結会計年度調整額37,417百万円、当連結会計年度調整額33,706百万円は、当社の余資運用資金（現金及び預金）であります。
4. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	貨幣処理機及び貨幣端末機	自動販売機及び自動サービス機器	その他の商品及び製品	計
外部顧客への売上高	82,133	35,296	17,675	135,105

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
106,393	5,421	7,806	15,484	135,105

(2) 有形固定資産

日本に所在する固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	貨幣処理機及び貨幣端末機	自動販売機及び自動サービス機器	その他の商品及び製品	計
外部顧客への売上高	89,096	31,237	18,631	138,964

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
110,211	8,054	5,988	14,710	138,964

(2) 有形固定資産

日本に所在する固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
減損損失	41	25	18	25	112	7	119	—	119

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
減損損失	—	—	—	—	—	358	358	—	358

（注）「その他」の金額は、主としてゴルフ事業用資産にかかる金額であります。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
当期償却額	—	—	754	99	854	—	854	—	854
当期末残高	—	—	2,187	493	2,681	—	2,681	—	2,681

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
当期償却額	—	—	657	185	842	—	842	—	842
当期末残高	—	—	1,529	2,708	4,238	—	4,238	—	4,238

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付に係る否認額	3,016	退職給付に係る否認額	2,912
賞与引当金	1,476	賞与引当金	1,571
資産調整勘定	1,276	研究開発費	1,023
研究開発費	1,019	資産調整勘定	893
未実現損益消去相当額	753	貸倒引当金	628
貸倒引当金	602	減価償却超過額	615
減価償却超過額	471	未実現損益消去相当額	466
たな卸資産	282	たな卸資産	271
投資有価証券評価損	191	投資有価証券評価損	197
その他	2,267	その他	2,701
繰延税金資産小計	11,357	繰延税金資産小計	11,280
評価性引当額	△1,019	評価性引当額	△1,230
繰延税金資産合計	10,337	繰延税金資産合計	10,049
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△160	その他有価証券評価差額金	△96
その他	△114	その他	△66
繰延税金負債計	△274	繰延税金負債計	△163
繰延税金資産の純額	10,062	繰延税金資産の純額	9,886
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
研究費等法人税額の特別控除	△7.0	研究費等法人税額の特別控除	△7.1
のれん償却額	4.1	のれん償却額	3.4
その他	△0.5	その他	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。その内、基金型確定給付企業年金制度については、平成18年10月1日付で年金給付利率を引き下げて擬似キャッシュバランス制度に変更しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和42年3月より、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成18年10月1日付で確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、年金給付利率を引き下げて擬似キャッシュバランス制度を導入し、更に、平成21年6月1日付で退職一時金制度を同企業年金制度に統合しております。また、平成19年11月30日付で基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度（現規約型企業年金制度へ統合）について退職給付信託を設定しております。

なお、当連結会計年度末現在、連結子会社全体で退職一時金制度については3社が有しており、また基金型確定給付企業年金は1つの連合型の基金、規約型確定給付企業年金は3つの年金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	△32,621	△34,384
(2) 年金資産（退職給付信託含む）	26,612	28,579
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△6,009	△5,805
(4) 未認識数理計算上の差異	5,386	5,199
(5) 未認識過去勤務債務（注）2	△2,194	△1,959
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	△2,816	△2,565
(7) 前払年金費用	379	727
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	△3,196	△3,293

前連結会計年度
(平成22年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成23年3月31日現在)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 当社及び一部の連結子会社において、規約型確定給付企業年金及び基金型確定給付企業年金の年金給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

(注) 1. 同左
2. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 勤務費用	1,741	1,659
(2) 利息費用	615	639
(3) 期待運用収益	—	30
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,514	741
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△363	△324
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	3,508	2,747

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

- (注) 1. 同左
2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	0.0	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,212.63円	1株当たり純資産額 2,260.47円
1株当たり当期純利益金額 76.00円	1株当たり当期純利益金額 94.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,108	6,229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,108	6,229
期中平均株式数(株)	67,213,705	65,688,322

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社の連結子会社であるグローリー機器株式会社、播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社の3社は、平成22年4月1日付で合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>①結合当事企業の名称 グローリー機器株式会社、播磨グローリー株式会社、グローリーテック株式会社</p> <p>②事業の内容 グローリー機器株式会社：通貨処理機の製造、販売、修理 播磨グローリー株式会社：通貨処理機の製造、販売、修理 グローリーテック株式会社：板金部品の製造、販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 グローリー機器株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社は解散いたしました。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 グローリープロダクツ株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①合併の目的 部品加工から組立までの製造機能を集約し、設備の有効活用や物流改善を進めるなど、生産効率の向上により、さらなるコスト競争力の強化を図ってまいります。</p> <p>②合併期日 平成22年4月1日</p> <p>③合併比率 合併する3社は、いずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>2. 実施した会計処理の内容 「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社の連結子会社であるグローリーナスカ株式会社とクリエイションカード株式会社は、平成23年4月1日付で合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>①結合当事企業の名称 グローリーナスカ株式会社、クリエイションカード株式会社</p> <p>②事業の内容 グローリーナスカ株式会社：遊技カード及び関連機器の販売・保守 クリエイションカード株式会社：遊技カード及び関連機器の販売・保守</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 グローリーナスカ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、クリエイションカード株式会社は解散いたしました。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 グローリーナスカ株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①合併の目的 遊技事業のさらなる拡大及び強化</p> <p>②合併期日 平成23年4月1日</p> <p>③合併比率 合併する2社は、いずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>2. 実施した会計処理の内容 「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>